



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月10日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 小野 尚彦
問合せ先責任者（役職名） 取締役上席執行役員（氏名） 岡部 梨沙（TEL）03-3342-0088
CFD・CHRO
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	24,424	△7.9	939	△53.5	922	△54.0	613	△55.1
2025年3月期中間期	26,521	13.4	2,020	24.3	2,003	22.8	1,365	22.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	28.33	28.32
2025年3月期中間期	63.03	62.71

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	17,354	9,430	54.3
2025年3月期	18,088	10,168	56.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,430百万円 2025年3月期 10,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	47.00	47.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,699	△1.8	2,486	△26.8	2,453	△27.2	1,637	△19.0	76.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	22,196,991株	2025年3月期	23,207,991株
2026年3月期中間期	781,783株	2025年3月期	1,410,578株
2026年3月期中間期	21,645,695株	2025年3月期中間期	21,666,412株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明及び決算説明資料の入手方法について）

決算補足資料説明はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用情勢の改善や賃上げの動きを背景に、内需を中心とした消費を支えました。一方で、物価上昇は一服しつつあるものの、生活コストへの影響はなお残っております。我が国経済は総じて緩やかな回復基調を維持しておりますが、米国の関税政策、国際情勢の不安定化や地政学リスクの高まりなどが懸念され、先行きについては依然として不透明感が残っております。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査において、2024年の国内小売販売に占める物販系分野のEC化率は9.78%（前年比+0.40ポイント）と推計され、商取引の電子化が進展しています。

（注）出典：経済産業省 令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心・安全に取引できるマーケットを創造すること」を方針として、多店舗展開しないビジネス戦略を軸にしています。これまでに構築してきたOne to Oneマーケティングを更に強化し、お客様とのタッチポイント拡大に注力してまいります。加えて、AIや最新のテクノロジーを引き続き活用し、EIC（Electronic Intelligent Commerce）企業を目指します。

当中間会計期間においては、動画やブログのコンテンツ発信強化、ポイントプログラムのバリューアップなどの効果により自社サイトの利用が促進され、自社EC売上高比率は堅調に推移しました。一方で、カメラ事業は前年同期の大型新製品発売の反動減及び免税売上高の減少が影響しました。また、時計事業においても免税売上高が減少し、その結果、全体の売上高は24,424,077千円（前年同期比7.9%減）となりました。

利益面では、カメラ事業における「AIMD」が順調に稼働し、売上総利益率は堅調に推移しましたが、売上高の減少により売上総利益は前年同期を下回りました。時計事業においても、売上高及び売上総利益が減少し、この結果、当中間会計期間の売上総利益率は18.2%となりました。

販売費及び一般管理費においては、ベースアップによる人件費の増加に加え、販売促進施策の導入や株主優待券の利用が増加し3,516,583千円（同14.1%増）となり、売上高販売管理費比率は前年同期比2.8%増加の14.4%となりました。この結果、営業利益は939,709千円（同53.5%減）、経常利益は922,032千円（同54.0%減）、中間純利益は613,317千円（同55.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

当中間会計期間においては、「One to Oneマーケティング」によるお客様とのタッチポイント拡大に注力し、LINEでのリクエスト配信数も引き続き堅調に推移しております。また、ポイント施策を積極活用したことで、ロイヤルカスタマーの創出やアクティブ率の向上に繋がりました。一方で、前年同期に大型新製品の発売があったことによる売上高の反動減や免税売上高が減少したことに加え、人件費や販売促進施策の強化による費用増も影響を及ぼしました。その結果、セグメント売上高は19,661,888千円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益については1,911,405千円（同23.4%減）となりました。

[時計事業]

当中間会計期間においては、在庫の流動性向上を目的に、販売価格及び買取価格の見直しを行い、販売活動を強化しました。また、国内相場は総じて安定していたものの、米国の関税政策の影響による一時的な停滞感や免税売上高の減少に加え、高価格帯商品のラインナップ拡充が十分に進まなかったこともあり、売上高は前年同期を下回りました。その結果、セグメント売上高は4,269,159千円（前年同期比21.7%減）となり、セグメント利益については3,996千円（同98.6%減）となりました。

[筆記具事業]

当中間会計期間においては、YouTubeなどの動画コンテンツを活かし自社E Cサイトの売上高が堅調に推移したものの、株主優待券の利用増加による単価減少もあり、セグメント売上高は229,273千円（前年同期比3.2%減）となり、セグメント利益については28,597千円（同27.6%減）となりました。

〔自転車事業〕

当中間会計期間においては、2025年10月末のE Cサイト及び店舗閉店に向けて、在庫消化を計画的に進めました。その結果、セグメント売上高は263,755千円（前年同期比37.4%減）、セグメント損失については30,090千円（前年同期は14,007千円の利益）となりました。

（グローバル戦略について）

「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店し、加えて「Buyee Connect」を導入しております。

当中間会計期間においては、米国の関税政策の影響を大きく受け、第2四半期以降は回復基調となったものの、前年同期比で減収となりました。また、「eBay」においては、カナダ、ドイツへ新規出店により、販路を拡大しております。

越境E Cにおける売上高はカメラ事業、時計事業、筆記具事業にそれぞれに含まれて計上されており、当中間会計期間ではカメラ1,252,464千円、時計217,762千円、筆記具5,096千円となっています。

〔販売チャネル別売上高の状況〕

販売チャネル	売上高	構成比	前年同期比
E C	19,623,521千円	80.3%	99.5%
店舗	4,800,556千円	19.7%	70.7%
合計	24,424,077千円	100.0%	92.1%

（２）財政状態に関する説明

①資産等の状況

当中間会計期間末の総資産は17,354,623千円となり、前事業年度末と比較し、734,354千円の減少となりました。

流動資産は14,491,237千円となり、前事業年度末と比較して1,242,118千円の減少となりました。これは主として商品が584,136千円減少したこと、売掛金が567,360千円減少したことによるものであります。

固定資産は2,863,385千円となり、前事業年度末と比較して507,764千円の増加となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が499,560千円増加したことによるものであります。

負債につきましては7,924,581千円となり、前事業年度末と比較して3,795千円の増加となりました。

流動負債は6,019,460千円となり、前事業年度末と比較して250,940千円の減少となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が525,460千円減少したこと、短期借入金が300,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,905,120千円となり、前事業年度末と比較して254,736千円の増加となりました。これは主として長期借入金が261,071千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては9,430,042千円となり前事業年度末と比較して738,150千円の減少となりました。これは主として繰越利益剰余金が1,341,269千円減少したこと、自己株式が603,858千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,748,588千円となり、前中間会計期間末と比較し、39,017千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得されたキャッシュ・フローは、1,994,140千円の収入（前中間会計期間は79,453千円の収入）となりました。これは、主として税引前中間純利益917,692千円、棚卸資産の減少額584,136千円、売上債権の減少額567,360千円、法人税等の支払額417,635千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、452,987千円の支出（前中間会計期間は223,879千円の支出）となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出448,797千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,526,455千円の支出（前中間会計期間は532,692千円の収入）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出1,064,388千円、配当金の支払額による支出871,896千円、長期借入金による収入800,000千円、自己株式の取得による支出752,793千円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から、現時点で入手可能な情報や予測を踏まえて修正を行っております。

詳細につきましては、本日付公表の「業績予想の修正および2026年3月期 第2四半期（中間期）業績予想と実績値の差異」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,890	1,748,588
売掛金	3,277,869	2,710,508
商品	9,969,341	9,385,204
その他	752,254	646,935
流動資産合計	15,733,356	14,491,237
固定資産		
有形固定資産	559,766	523,167
無形固定資産		
商標権	5,360	4,745
ソフトウェア	315,560	253,611
ソフトウェア仮勘定	513,491	1,013,051
無形固定資産合計	834,412	1,271,408
投資その他の資産		
その他	961,442	1,068,809
投資その他の資産合計	961,442	1,068,809
固定資産合計	2,355,621	2,863,385
資産合計	18,088,978	17,354,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,521,314	1,593,752
短期借入金	1,300,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,650,587	1,125,127
契約負債	422,397	444,541
未払法人税等	447,443	333,922
賞与引当金	-	93,325
その他	928,657	828,791
流動負債合計	6,270,400	6,019,460
固定負債		
長期借入金	1,543,662	1,804,733
業績連動報酬引当金	17,591	7,497
株式報酬引当金	9,336	12,738
資産除去債務	79,795	80,151
固定負債合計	1,650,384	1,905,120
負債合計	7,920,785	7,924,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,912	541,912
資本剰余金	441,912	441,912
利益剰余金	10,650,460	9,309,190
自己株式	△1,466,832	△862,973
株主資本合計	10,167,452	9,430,042
新株予約権	739	-
純資産合計	10,168,192	9,430,042
負債純資産合計	18,088,978	17,354,623

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	26,521,609	24,424,077
売上原価	21,419,093	19,967,784
売上総利益	5,102,515	4,456,292
販売費及び一般管理費	3,081,830	3,516,583
営業利益	2,020,684	939,709
営業外収益		
受取利息	168	1,995
受取配当金	6,755	10,675
その他	5,645	6,570
営業外収益合計	12,569	19,240
営業外費用		
支払利息	10,833	19,488
為替差損	11,280	2,241
株式報酬費用消滅損	5,871	13,278
その他	1,274	1,908
営業外費用合計	29,260	36,917
経常利益	2,003,993	922,032
特別利益		
新株予約権戻入益	13	298
特別利益合計	13	298
特別損失		
固定資産除却損	166	4,638
特別損失合計	166	4,638
税引前中間純利益	2,003,840	917,692
法人税、住民税及び事業税	628,298	306,839
法人税等調整額	9,918	△2,465
法人税等合計	638,216	304,374
中間純利益	1,365,624	613,317

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,003,840	917,692
減価償却費	88,075	107,655
受取利息及び受取配当金	△6,957	△12,897
支払利息	10,833	19,488
固定資産除却損	166	4,638
売上債権の増減額(△は増加)	119,053	567,360
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,652,104	584,136
仕入債務の増減額(△は減少)	199,099	72,437
契約負債の増減額(△は減少)	55,536	22,143
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,111	93,325
業績連動報酬引当金の増減額(△は減少)	△419	△10,093
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	4,567	3,402
その他	△179,645	52,112
小計	726,157	2,421,402
利息及び配当金の受取額	6,923	12,670
利息の支払額	△11,719	△22,295
法人税等の支払額	△641,908	△417,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,453	1,994,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,753	△2,979
無形固定資産の取得による支出	△101,590	△448,797
差入保証金の差入による支出	△51,535	△1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,879	△452,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	300,000
長期借入れによる収入	1,600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△716,028	△1,064,388
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	110,732	62,623
自己株式の取得による支出	-	△752,793
配当金の支払額	△762,011	△871,896
自己株式の処分による収入	499,999	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,692	△1,526,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388,265	14,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,321,305	1,733,890
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,709,571	1,748,588

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の消却

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2025年5月30日付で自己株式1,011,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間会計期間末において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,057,020千円減少しました。

(2) 自己株式の取得

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当中間会計期間末において自己株式646,500株を752,793千円で取得しました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	中間 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,412,704	5,450,970	236,781	421,151	26,521,609	—	26,521,609
計	20,412,704	5,450,970	236,781	421,151	26,521,609	—	26,521,609
セグメント利益	2,493,835	289,794	39,513	14,007	2,837,151	△816,466	2,020,684

（注） セグメント利益は、中間損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費816,466千円については調整額としております。

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	中間 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,661,888	4,269,159	229,273	263,755	24,424,077	—	24,424,077
計	19,661,888	4,269,159	229,273	263,755	24,424,077	—	24,424,077
セグメント利益又は損失 (△)	1,911,405	3,996	28,597	△30,090	1,913,909	△974,200	939,709

（注） セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費974,200千円については調整額としております。